

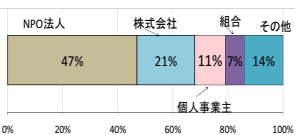
ソーシャルビジネスの推進について

平成22年11月
経済産業省
地域経済産業グループ

ソーシャルビジネスについて

- 下記のような**社会的課題をビジネスの手法で解決する持続的な事業活動**。
 - 障害者支援、子育て支援、貧困問題解決、ホームレス支援
 - 環境保護、まちづくり・まちおこし、地域活性化、国際交流、フェアトレード
- SBは、**社会的課題の解決に対して事業性を見出し、「新たな産業・新たな働き方」を創出する主体**。このような活動が、行政、企業、市民の協働パートナーとなるのが期待される。
- 政府が掲げる「**新しい公共**」の重要な担い手のひとつ。

組織形態



(出典) 経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」、英国内閣府「社会的企業行動計画」

市場規模・雇用者数

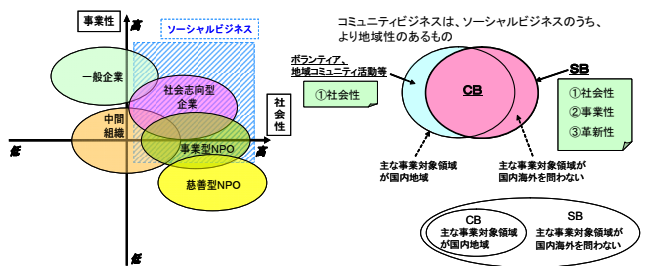
	事業者数	市場規模	雇用者数
日本	8,000	2,400億円	3.2万人
英国	55,000	5.7兆円	77.5万人

1. 経済産業省のこれまでの取組について

ソーシャルビジネスの定義

ソーシャルビジネスの定義

- ① **社会性**: 現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。
- ② **事業性**: ①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業を進めていくこと。
- ③ **革新性**: 新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、新しい社会的価値を創出。



(ソーシャルビジネス研究会報告書(平成20年4月)より)

ソーシャルビジネスの事例(「ソーシャルビジネス55選」より)

<p>農業法人(株)秋津野 (和歌山県田辺市)</p> <p>都市と農村の交流による地域おこし —農を基本とした地域づくり—</p> <p>○ 廃校を活用したグリーンツーリズム事業を展開</p> <p>○ 地域産品を活用した直売所と販路開拓により地域経済活性化</p> <p>従業員数: 43人</p>	<p>株式会社いろどり (徳島県上勝町)</p> <p>葉っぱを商品に —高齢者の社会参画による地域活性化—</p> <p>○ 葉っぱビジネスによる地域活性化の成功例</p> <p>○ 高齢者に使いやすいパソコンや情報共有</p> <p>○ 生きがいづくりによる医療費削減の効果も</p> <p>従業員数: 190人</p>
<p>NPO法人フローレンス (東京都中央区)</p> <p>不登校の病児保育事業を 「施設型」「共済型」モデルで収益を安定化</p> <p>○ 共済型による病児保育事業で収益を安定</p> <p>○ 子育てによる離職を防ぎ女性の社会進出を支援</p> <p>従業員数: 55人</p>	<p>NPO法人バンドラの会 (愛知県刈谷市)</p> <p>誰からもおいしいと言われる商品づくり —障がい者自立と経済的自立の両立を実現—</p> <p>○ 障害者の働く場の提供</p> <p>○ 障害者が作ったからでなく、本においしい菓子</p> <p>○ 法人営業により企業のCSRと提携しお菓子を販売・収益安定化</p> <p>従業員数: 21人</p>

ソーシャルビジネスの課題と支援策

<p>■ 社会的認知度が不足。 ■ そのため、企業や行政のパートナーとして認識されず、資金調達も困難。</p>	<p>■ 社会性と事業性を両立させるための経営ノウハウが不足。 ■ 担い手(経営者・従業員)や支援人材が不足。</p>	<p>■ 関係者が集う場がなく、ニーズと意欲ある担い手のマッチングがなされにくい。</p>
<p>(1) 広報・事業環境整備</p> <p>① 先進事例の選定</p> <p>○ 先進的な取組を行う事業者をソーシャルビジネス55選として選定し公表(平成21年2月)</p> <p>② 評価のあり方の検討</p> <p>○ ワーキンググループを設置し、企業、金融機関、自治体と交えて、結果をとりまとめ(平成21年3月)</p> <p>③ 資金調達の円滑化</p> <p>○ 日本政策金融公庫に融資制度を創設(平成21年4月～)</p>	<p>(2) 担い手人材の育成</p> <p>① 中間支援機能強化</p> <p>○ 21年度は6機関へ補助を行い、46機関を育成</p> <p>② ノウハウ移転・支援</p> <p>○ 21年度は15事業者へ補助を行い、他地域の74事業者への支援を実施</p> <p>③ 村おこしに燃える若者等創出</p> <p>○ 21年度は9事業者へ補助を行い、新たに107名を育成</p>	<p>(3) 集まる「場」の設定</p> <p>① ソーシャルビジネス推進イニシアティブ</p> <p>○ ソーシャルビジネス関係者が協力して全国規模での活動のあり方を検討</p> <p>② 全国フォーラム</p> <p>○ 日本最大級のソーシャルビジネス見本市を平成22年3月4日に開催(21年3月に続き2回目)</p> <p>③ 地域ブロック協議会</p> <p>○ 全国9ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に設置</p>

2. 政府の取組について

「新成長戦略」「産業構造ビジョン」「新しい公共」におけるソーシャルビジネス振興の位置づけについて

新成長戦略 (平成22年6月18日閣議決)

○ 雇用・人材戦略の中で、「**新しい公共**」の支援を位置づけ(以下、本文より抜粋)

第9章 フアの職能分野の基本方針と目標とする成果

(8) 雇用・人材戦略(国民参加型「新しい公共」の支援)

…また、官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援する。

(地域雇用創造と「チーム・ワーク」の実現)

…また、「新しい公共」の担い手育成の観点から、NPOや社会起業家など「社会的企業」が主導する「地域社会雇用創造」を推進する。

産業構造ビジョン (平成22年年6月)

○ 地域の特性に合った多様な発展モデルのうち、「**地域生活課題解決型モデル**」の1つとしてSBを位置づけ。

「新しい公共」(円卓会議は全8回開催:平成21年12月～平成22年6月)

○ 「新しい公共」の考え方やその展望を広く浸透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性や政策の在り方などについて議論。(座長:金子部啓 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)

○ 議論の結果を平成22年6月4日の第8回会議で「新しい公共宣言」(※)としてとりまとめ。金子座長、鳩山元総理のほか、菅総理など主要メンバーが署名。

○ 今夏に総理主宰の会議が設置され、本年12月までに政府の対応に関するフォローアップが行われる予定。

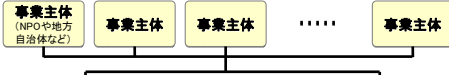
(※)「新しい公共」の重要性を示すとともに、国民、企業、政府に対する期待と提案を盛り込んだもの。宣言文の中で「社会的課題を解決するためにビジネスの手法を適用して活動する事業主体は、社会に多様性をもたらしている」として、「**新しい公共の担い手としてのSBを位置づけ**」。

今後の推進に向けて、「**新しい公共**」推進会議が設置。2010年10月より議論開始。

- ◆ NPO・社会起業家等の「社会的企業」における人材育成・雇用促進に対し資金支援等を行い、地域社会における様々な生活関連サービスの事業と雇用を自動的に創造。
- ◆ 起業支援・人材創出等を行うNPO等の民間事業者、地方自治体など（複数事業者によるコンソーシアム等も含む）に補助。事業実施期間は平成23年度まで。

社会的企業支援基金

公募により、12の事業主体を選定し、各々に基金を造成。事業を開始。



- ① 社会起業家インキュベーション事業**
 一事業プラン・コンペティションの開催など
 ・1人300万円を上限に、社会起業家のスタートアップ支援等のための「**起業支援基金**」を提供。
 ・事業全体で、800名を目標に起業支援。
- ② 社会的企業人材創出・インターンシップ事業**
 一インターンシップ等も活用しつつ人材創出
 ・地域のNPO等へのインターンシップなどにより6週
 間以上の人材創出（一定の要件の下、**月10万円**の「活動支援金」を提供）

事業全体で、12,000名を目標に人材創出。
 07月1日にHPを開設 [URL: http://www.chikisakakai-kouyuu](http://www.chikisakakai-kouyuu)
 地域社会雇用創造事業

- 株式会社いろどり
- 特定非営利活動法人 えがおつなげて
- 特定非営利活動法人 ETIC.
- 一般社団法人 カーボンマネジメント・アカデミー
- 一般社団法人 環境ビジネスウィメン
- 特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議
- 社会的企業育成支援事業コンソーシアム
- ソーシャルビジネス ネットワーク大学
- 特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
- 北海道地域再生推進コンソーシアム
- みたか社会的企業人材創出コンソーシアム

3. これからの経済産業省の取組について

平成22年度以降の当省のSB振興に向けた取組について

平成22年度中に実施予定の主な新しい取組

- ★ 「ソーシャルビジネス推進ネットワーク(仮称)」の立ち上げ
 - SB事業者と企業を中心とした、様々なSB関係機関のネットワーク組織の立ち上げ
- ★ SBに関する様々な連携・協働のグッドプラクティス集の取りまとめ
 - 地域と連携・協働し、ソーシャルビジネスに関する様々な連携・協働のグッドプラクティスを取りまとめ、公表する。
- ★ SB推進イベントの開催
 - 2009年の「フォーラム」、2010年の「メッセ」に引き続き、2011年に普及・啓発に向けたイベントを開催。
- ★ SBの事業展開や、SBの支援を、効率化するための様々な環境整備
 - NPOも活用できる中小企業支援策を含め、SBが活用できる多様な法人格や、多様な資金調達手段をまとめた「SBソーシャル活用でエンユール(仮称)」の作成
 - SBを支援する人材(サポーター)の育成に向けたモデルプログラムの開発
 - 地域のSB支援団体(中間支援組織・自治体・商工団体・金融機関等)をまとめたデータベースの作成 etc

平成23年度の新規予算事業として要求している支援策

- ★ 企業とSBのコーディネート事業
 - 企業のリソース(ヒト・モノ・カネ)を、SBとつなぐ中間支援の機能強化を補助。
- ★ 企業とSBの協働促進(コンソーシアム)事業
 - 複数の企業と複数のSBが、社会課題の解決に向けて協働する事業に対して一部補助。
- ★ SB全国フォーラム事業
 - SBの創出に資する先進事例やノウハウを共有するための普及啓発活動に対して補助。

こうした具体的な取組を進めるとともに、これまでのSB振興の総括を行い、更なるSB推進の戦略を練っていくため、「ソーシャルビジネス推進研究会」を開催

「ソーシャルビジネス推進研究会」の検討について

現状と課題

- これまでの政府や自治体の取組により、SBの認知度は着実に高まり、SBにチャレンジする人が増えてきた。また、起業支援をはじめ、予算措置等による担い手支援メニューも充実してきたところ。(SBの普及啓発期)
- こうした現状を踏まえ、今後SBの更なる振興を図るために以下の課題を解決することが必要。(SBの展開加速期)
 - 立ち上がったSB事業者の更なる成長に向けて、多くの機関(国・地方自治体・商工団体・金融機関etc)の役割分担・連携によるサポート体制をいかに構築するか(SB事業者の更なる成長に向けた環境整備)
 - SBの担い手支援だけでなく、SBの市場可能性を広げ、需要喚起していくか(SB市場の拡大)
 - 社会貢献を行う企業を増やし、SBとの連携・協働をいかに促進するか(企業とSBの連携・協働促進)。

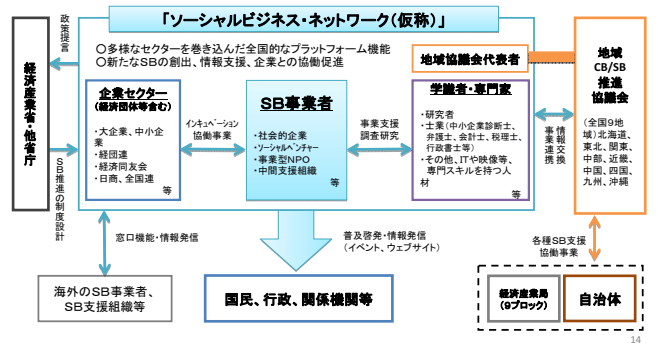
これからのSBの推進について

これまでの取組	これからの課題	検討の方向性
SBの事業者支援と普及啓発 経営支援・中間支援機能強化事業 ノウハウ移転・支援事業 人材育成・村おこしに資する育成創出事業 地域社会雇用創造事業(内閣府) 資金調達・日本政策金融公庫に融資制度創設普及啓発「SB555」の公表 SBフォーラム・ネットの開催 ネットワーク・SB推進イニシアティブ 地域SBプロダクション協議会の設置 etc + 関係府省庁や自治体等でもSB/CB支援に向けて様々な施策を展開。	SB市場の拡大 ・介護福祉、まちづくり、環境などのSBへの期待が大きい分野ごとの市場可能性と、それを実現するための方策 SB事業者の更なる成長に向けた環境整備 「経営支援」「人材育成」「資金調達」「ネットワーク」の在り方について更なる検討を進めていく中で、以下の視点が重要。 ・SBの自立化のための多くの関係機関(国、自治体、商工団体、中間支援機関、金融機関、大学等)の連携による支援体制の構築 ・中小企業支援策等との連携 ・SBがより活動しやすい制度等の必要性 企業とSBとの連携・協働促進 ・企業とSB事業者の連携・協働促進 ・企業のSB事業の展開を促進する制度のあり方	今後のSBの更なる振興の成果を早急、各主体に求められる役割・役割を明示

ソーシャルビジネス・ネットワークの立ち上げ

- ソーシャルビジネス推進イニシアティブは、平成23年度以降、自立的展開をしていく。
- ソーシャルビジネスネットワークとして、以下のような組織をイメージ。

＜ネットワーク組織のイメージ＞



★ 多摩信用金庫のコミュニティビジネス支援に向けた取組

たましんは多摩地域の地域金融機関として、地域振興(まちづくり)のための相互扶助の精神を基本に、地域コミュニティ一丸として取り組むながら、金融業務は基より、法人や個人の課題解決活動を「本業」として積極的に進めている。自らコミュニティビジネスを実践しているともいえる。
 ●CBを課題解決のパートナーとして
 →多岐に渡る地域課題に対応するため、たましんと共に課題解決にあたってもらうためにうらら支援
 ●地域の新しい課題として
 →地域の雇用と収入を確保し、一般企業では手付けないところまで、しっかりと継続するため

1 啓発活動 ① 啓発活動 ②-1 融資 ②-2 経営支援 ②-3 ネットワーク構築	2-1 融資 ・融資56件、合計金額7億円(平成22年度末現在) ・融資総額が、500万円未満の総額が75%、500万円超の総額は25%。 NPO法人中継の融資実績を比較	2-2 経営支援 ●CBの課題が幅広いWIN-WINの関係を伴う ・「まちづくり」や「人材育成」の事業31品を共に展開し、500万円未満の融資が75%。多岐に渡る地域課題に対応するため、たましんと共に課題解決にあたってもらうためにうらら支援 ●地域内の連携支援 基礎的かつ多岐にわたる単位とする地域内でのネットワークづくりの促進。山手、三郷、西東京、立川、調布、八王子、国立などでは、地域内連携支援。	2-3 ネットワーク構築 ●多摩地域のネットワークは、平成21年に、地域関係機関コミュニティビジネス推進協議会とたましんが共同で取り組む「まちづくり」の活動により自然発生的に形成された地域ネットワーク。多摩地区全体を主軸とするネットワークの構築を推進中。
3 中継促進のソーシャル支援 売上が数十億円から数百億円の規模の中堅企業などが、地域とともに事業を行いたいという希望増加中。自社の本業と得意分野を活用して地域の課題解決を行いたいというニーズに対応。	*「多摩CBネットワーク」ブログ http://ltaacbb.blog38.fc2.com		

(SB推進に関する参考事例)

★ 地域の“志”金を集める事例（公益財団法人京都地域創造基金）

平成21年3月にきょうとNPOセンターが10周年記念事業として、本格的な資金仲介機能をもった制度を目指し設立。

＜特徴＞

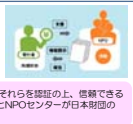
①公益財団法人認定を取得

寄付者が公益財団を通して寄付を行うため、寄付金控除等の税制優遇措置を受けられる。

②NPOの情報公開・信頼制度の活用

→NPO情報公開：「きょうぶん」への登録と社会的認証をすべての助成金等の申請の要件とし、助成後の活動報告も求めている。支援を受ける際の正確な情報公開の徹底により、寄付者が安心して資金を託せる仕組みの構築を図っている。

「きょうぶん」：各NPO団体の活動に関する基本情報、事業報告書、決算報告書等の情報を統一し、運営者がそれらを把握の上、信頼できる情報としてインターネット上で情報公開を行うシステム。情報開示レベルを5段階で評価し公表している。きょうとNPOセンターが日本財団の公益コミュニティサイトCANPANの協力を得て運営。



事業指定制成プログラム

「寄付者は条件をクリアしている団体の中で、自分が実現したいという事業に取り組みたい団体に対して寄付を行うことができる制度。」

助成・運営

「NPOを支援する寄付者オリジナルの助成プログラムをつくり、寄付者の思いより良い社会づくりに貢献できる制度。」

金融機関との連携

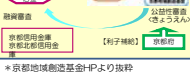
「京都府、地元産金、財団の3者が協力を結成し「きょうとNPO活動支援融資制度」を創設。基金が公益性審査を行い、一定条件をクリアした場合に使用金が融資審査を実施するシステム。100万円以内の融資。単担保。融資後利子税を財団が助成(実質無利子)。→京都府が閉鎖に対し利子相談を支援。

テーマ毎事業型プログラム

「一定の条件を満たした団体に対し、特定のテーマや地域ごと、分野ごとの独自の支援プログラムを財団に提案し、基金と共に主体的に運営に参画できる制度。団体等は基金を通して寄付者を募集するため、寄付者は税制優遇を受けることが可能となる。」

不動産活用事業

「寄付や適地による土地や建物を様々な手法や仕組みにより活用し、市民による公益活動に必要な資金として提供していく事業（公益財団の特権を活かしたスキームを検討中）」



※京都地域創造基金-NPOより抜粋
http://www.kjus-social.com/index.html

★ 地域出資の事例（コミュニティタクシー、55選より）

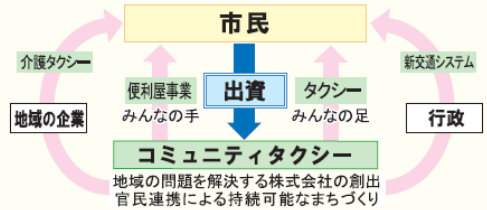
名称：(株)コミュニティタクシー(三重県)

・地域の高齢者や、飲酒後の送迎ニーズに応える「市民タクシー構想」をベースに起業。

・旅客運送業の営業許可をとるため、NPOではなく株式会社として設立。
(株主40人、資本金1,000万円)

・出資者のニーズに応じて、シニア割引や介護タクシー等も実施。
市内の約1/3の高齢者が(株)コミュニティタクシーの利用登録をしている。

市民出資の株式会社によるコミュニティビジネス



2010年8月25日 法政大学大学院
政策創造研究実用資料

★ 地域活性化に取り組んでいるコープ店舗の事例（コープおきなわ）

○ 地域の特産を活かした商品開発と、地域の人々が集まる「場」を目指し、地域活性化に貢献。

①：地域の特産やストーリーを活かした様々な商品開発（商品の売上の一部は地域貢献に）



②：障がい者の方がいきいき働くパン屋さん



(コープこくぼ)

③：地元の大学生の提案を取り入れたレイアウト



(コープこくぼ)

★ 大企業が本業を通じて地域社会貢献に取り組んでいる事例

アサヒスーパードライ「うまい！明日へ！」プロジェクトについて

【キャンペーン概要(第1弾)】

平成21年3月下旬から4月下旬に製造したアサヒスーパードライ(500ml・缶350ml 1本につき1円を、全国47都道府県ごとの自然や環境、文化財などの保護・保全活動にお役立ていただく、という史上初の仕組みによる社会貢献型プロジェクト。

【キーポイント】

- 「スケール感」と「地域性」
…商品をプロジェクト缶に切り替えて全国一斉に展開するという「スケール感」と、47都道府県ごとに寄付する取り組みを個別選定した「地域性」をあわせ、史上初の試み。
- 「社会貢献」と「地域共生」
…自分が購入したスーパードライ1本で、自分が住む地域に貢献できるという「社会貢献」とともに「地域共生」につながる仕組み。本プロジェクトに賛同していただくほど(ご愛飲いただくほど)寄付金額が増え、購入場所の各都道府県の取り組みに役立てられる、という仕組み。
- 「継続性」
…継続的な社会貢献活動として、今後も2年2回×3年(計6回)の展開を予定。
- 「メディアとの連動」
…新聞広告、テレビCMで取り組み内容をPR

【県別取り組み例】



【キャンペーン結果(全国総計寄付金額)】

- 第1弾(2009年春)：2億1,979万2,528円
- 第2弾(2009年秋)：4億6,095万2,200円
- 第3弾(2010年春)：4億1,570万5,732円

★ 中小企業が本業を通じた社会貢献により展開の幅を広げた事例

(※ いずれも学生のインターンシップにおける提案により生まれた事例)

エコカーを用いた離島公共交通@岐阜

空港やゴルフ場などへの電気自動車の導入を展開するゼロスポーツ社が、新たに同社の電気自動車の特性を活かし、原油価格の高い離島に住む高齢者の生活利便性を高めるためのプロジェクトをスタート。

商人による自治文化復活！従業員による地域CSR促進@大阪

創業100年を超える乾物屋。従業員によるイノベーションを促進するために、社内CSRアイデアコンペを開催。学生たちがそのサポーターとして、アイデアから計画立案、そして実行などをサポートして、商人による自治文化の復活から、社内意識改革を目指す。

働く女性支援コミュニティづくり@仙台

仙台のIT系受託会社社長が、働く仙台の女性を応援したいと発案したフリーペーパー事業を、東北大学学生が編集長として創刊。全国の女性支援コミュニティ事例も調査・ヒアリングし、コアな働く女性支援コミュニティを仙台に作るべく、地元自治体やNPOを巻き込んだ形で挑戦中。

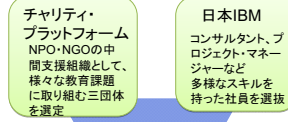
廃棄野菜を活用した地産地消@新潟

市場に出せない廃棄野菜を回収し、学校給食などに活用する地産地消プロジェクト。学生が農家を誘得してまわり、本プロジェクトへの参画を呼びかけ、仕入れ・商品管理の仕組みまで構築した。

★ SB支援に向けた様々な人材参加(プロボノ)の積極化

事例①：IBMプロボノプログラム

- 日本の社会的課題に取り組んでいるNPO・NGOに対して社員のスキルやノウハウを無償提供
- 社会的視点から自身の業務以外のプロジェクトに取り組むことによる視野の拡大、スキルの強化



- 取り組むべき課題とそれに対して取るべきアクション、ネクストステップを明確化する
- 取るべきアクション、ネクストステップ、競争力の強化などのための工程を策定する



支援したNPO

育て上げネット：コート・引きこもり支援に必要なスキル/ノウハウの分析と情報共有
シヤブ大学：組織運営の継続可能性(Sustainability)を高める収益構造の分析と資金収支管理(Fund Raising)の策定
TRYWARP：IBMの経営モデルを参考にした既存事業の整理と今後の事業展開の方針策定

出典：日本経済新聞
2010年8月10日夕刊

事例②：NPO法人サービスグラント



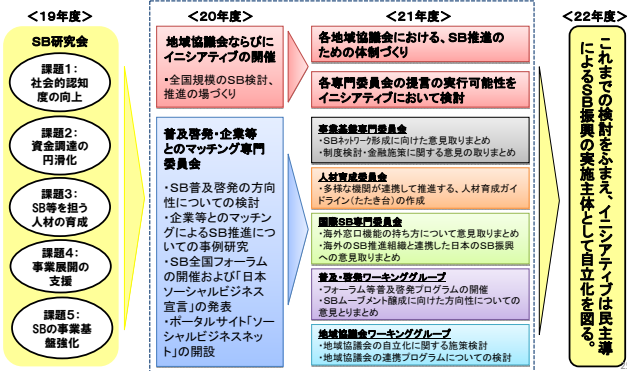
事例③：プロボノカフェ(Mystyle@こだいら)



(経済産業省の施策に関する参考資料)

ソーシャルビジネス推進イニシアティブについて(平成19~21年度)

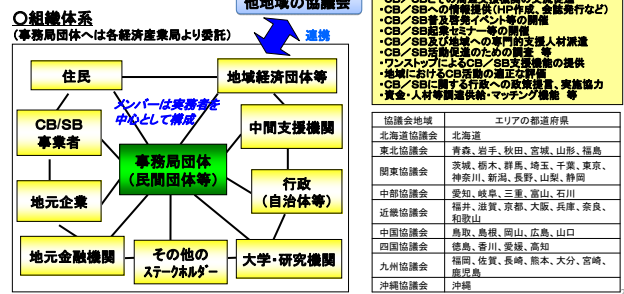
- 平成19年度に開催されたSB研究会の提言を受け、SB関係者が協力して行う全国規模での活動等のあり方の検討・提言を行う場として設置(平成20年12月～)。
- 構成メンバーは、SB事業者、学識者、企業、金融機関、中間支援機関、経済団体、関係府省等。



地域CB/SB推進協議会について

平成22年度予算額: 地域新規生産業創出促進事業(13.9億円)の内訳
平成21年度予算額: 90百万円

- 概要**
経済産業局のある全国9地域において、CB/SB事業者及び支援者がネットワークを形成し、社会的課題をビジネスとして解決する動きを活発化させる「場」を構築(平成20年度末までに設置、下表参照)
*意見交換・交流、政策提言等を行う実務的な機能と、参加者の知見・資源を組み合わせ、地域の創意工夫によって、具体的課題を解決していく自主的な行動体としての機能を期待



平成22年度の地域CB/SB推進協議会の状況

平成22年6月現在



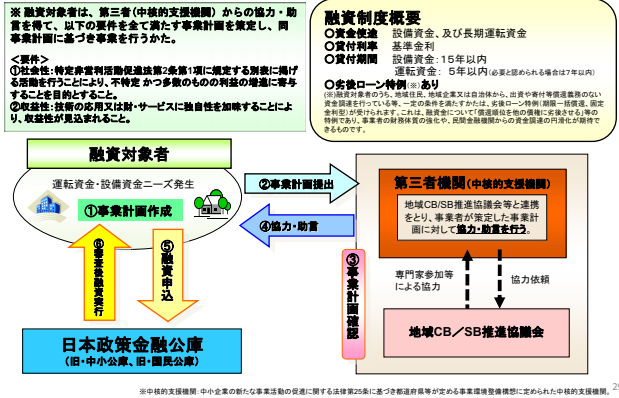
ソーシャルビジネス全国フォーラムの開催

- 我が国初の全国規模見本市形式のフォーラムとして、本年3月4日にベルサール原宿にて、副大臣出席の下、ソーシャルビジネスメッセを開催。当日は雨にもかかわらず、1,000人以上の来場者により、大盛況。
- 現場の情報交換や、実際のビジネスマッチングにつながった事例も複数あり。(例: ローン×スワップ等)
- 今年度も同様の全国規模のフォーラムの開催を予定。



社会貢献型事業にかかる融資制度の創設

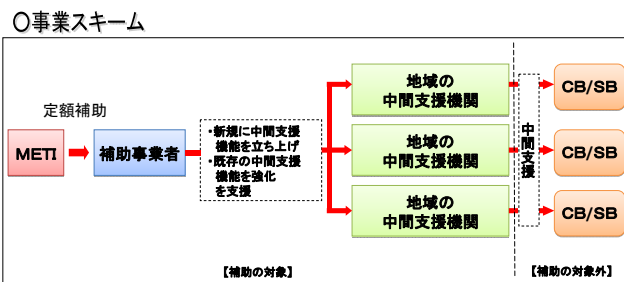
社会貢献型事業を支援するため、政府系金融機関(日本政策金融公庫)による融資制度を創設。



中間支援機能強化事業について

平成22年度予算: 0.8億円(1.6億円)

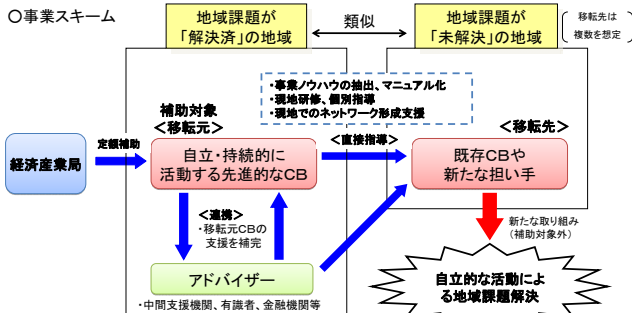
- 事業概要**
地域においてCB/SBの起業・発展を支援できる能力ある中間支援機関を育成するため、先進的な中間支援機関が実施する地域の中間支援機関に対する研修・実地支援事業等を支援。



ノウハウ移転・支援事業の概要

平成22年度予算: 1.0億円(1.0億円)

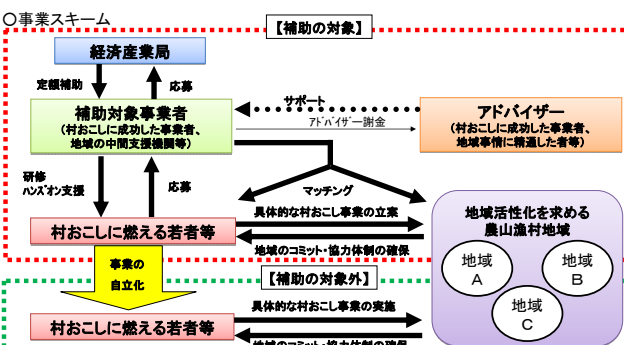
- 事業概要**
成長したCB/SBが、類似の課題を抱える他地域のCB/SBに自らのビジネスモデル、事業ノウハウを移転するために実施する下記の取組に対して支援を実施。
①自らの事業ノウハウの抽出、マニュアル化
②現地研修等による自立・持続的な活動の支援
③現地でのネットワーク形成支援



村おこしに燃える若者等創出事業

平成22年度予算: 1.0億円(1.6億円)

- 事業概要**
農山漁村地域の活性化を図るため、農工商連携等の取組を活用したコミュニティビジネスの担い手となる人材(村おこしに燃える若者等)を奨励し、ハンズオン支援等により育成する事業に対して支援を行う。



ソーシャルビジネス振興に関する平成23年度概算要求の内容

地域新成長産業創出促進事業(平成23年度概算要求13.0億円 新規)内数

事業の内容

○地域の様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス(SB)を振興するため、各地域におけるSBのノウハウ移転や人材育成、企業等とSBの協働促進および成果の普及啓発を支援します。

(1) **地域新事業移転促進事業**
先進的に活動するSB事業者が類似の課題を抱える地域で行う、成功モデルのノウハウ移転や、村おこし人材等の育成について、ノウハウのマニュアル化や現地研修等に要する経費を補助します。

(2) **企業等とSBのコーディネート強化事業**
民間団体等が、企業等のリソースとSBの事業活動とをつなげるノウハウを他地域に移転する取組に要する経費を補助します。

(3) **企業等とSBの協働創出促進事業**
複数のSBと企業が連携したコンソーシアムが、地域において新しい社会課題解決型事業を創出し、展開する取組に要する経費の一部を補助します。

(4) **SB推進普及啓発事業**
各事業の内容や成果を広く発信し、SBの創出につながる先進事例のノウハウ共有や情報交換を行うため、全国規模で開催するフォーラムに要する経費を補助します。

<条件(対象者、補助率等)>

(1)、(2)、(4) 定額10/10
(3) 補助率1/2

コンソーシアム

事業イメージ

経済産業省

(1) ノウハウ移転
村おこし人材育成

(2) 企業等とSB
のコーディネート

(3) 企業等とSB
の協働創出

↓

先進的な
SBの創出

企業等のリ
ソースを活用し
た
SBの基盤強
化

企業との協働
事業によるS
Bの事業拡大

↓

(4) 全国・地域フォーラムによる普及啓発

- ・各事業の成果分析、発表
- ・関係者の巻き込み、地域の支援体制強化

↓

SBによる新しい産業・雇用の創出